



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月18日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL <https://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,938	21.2	23	—	94	—	△84	—
2022年3月期	116,313	25.1	△2,422	—	△2,032	—	△5,189	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,288百万円 (—%) 2022年3月期 △2,267百万円 (—%)

(参考) EBITDA 2023年3月期 12,929百万円 (36.1%) 2022年3月期 9,496百万円 (△8.2%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△3.26	—	△0.1	0.1	0.0
2022年3月期	△201.23	—	△9.5	△1.5	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	137,069	56,649	41.2	2,180.28
2022年3月期	131,302	53,566	40.7	2,068.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,527百万円 2022年3月期 53,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,727	△6,331	△1,534	12,991
2022年3月期	8,259	△6,083	△5,101	9,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	258	△4.9	0.5
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	259	—	0.5
2024年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		35.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,700	12.3	400	—	100	—	100	—	3.86
通期	150,000	6.4	2,200	—	1,600	—	1,100	—	42.43

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社アーレスティブリテック

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	26,076,717株	2022年3月期	26,076,717株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	149,822株	2022年3月期	250,695株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	25,911,370株	2022年3月期	25,787,788株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,176	16.5	660	—	1,054	—	△3,314	—
2022年3月期	39,631	△26.3	△706	—	△67	—	△6,555	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△127.93	—
2022年3月期	△254.22	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,276	31,941	36.5	1,227.26
2022年3月期	87,369	35,472	40.4	1,368.08

（参考）自己資本 2023年3月期 31,819百万円 2022年3月期 35,332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化を背景としたエネルギー・食料価格等の高止まり、米国を中心とした労働需給逼迫とインフレの深刻化、中国におけるゼロコロナ政策とその解除の影響等から不透明が続く状況となりました。また各国中央銀行は金融引き締めによるインフレ抑制に注力し、米国においては中央銀行FRBによる政策金利の引き上げが続いております。先行きについては、エネルギー・食料価格の高止まりによるインフレと金利上昇を受けて欧米経済は景気後退局面入りが見込まれています。ゼロコロナ政策を解除した中国経済は、不動産市場の低迷が続くものの、サービス消費主導で緩やかに回復していくと見込まれています。我が国経済については物価高、海外経済減速が下押し要因となるものの、サービス消費とインバウンド需要を中心に回復し主要先進国が軒並みマイナス成長の中、プラス成長を維持すると見込まれています。

このような経済状況の中、当社グループでは各国・地域の自動車会社向け受注動向の変動に合わせた操業日数や人員体制等の機動的な調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制等による生産体制の効率化等に継続的に取り組んできました。しかし半導体等の供給不足や中国ゼロコロナ政策に伴う供給網混乱等により、自動車生産が大幅に下振れして受注量が減少したこと、加えてエネルギー価格等の高騰による生産コストの増加が主因で、当連結会計年度前半は営業赤字を余儀なくされました。当連結会計年度後半においては生産体制の効率化効果に加え、半導体不足の緩和、エネルギー価格等の高騰を受けた主要顧客との価格改定や費用補填交渉の妥結も加わり、黒字を回復するとともに、当連結会計年度通算でも営業損益、経常損益で少額の黒字を計上することとなりました。今後については、半導体不足の再燃、中国市場における日系自動車会社の現地メーカーとの競争激化、米国市場の景気後退影響等のリスクを注視していく必要がありますが、業績の回復基調は継続すると予想しております。

当社グループでは、当連結会計年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスマプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を推進しております。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO₂排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼働力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高140,938百万円（前期比21.2%増）、営業利益23百万円（前期は2,422百万円の営業損失）、経常利益94百万円（前期は2,032百万円の経常損失）となりました。固定資産の減損損失の発生等により、親会社株主に帰属する当期純損失は84百万円（前期は5,189百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、半導体等の部品供給不足に伴う自動車減産が未だ続いているものの、当社の受注量は前期比において回復基調で推移したことに加え、アルミ地金市況上昇影響もあり売上高は59,019百万円（前期比14.1%増）となりました。収益面においては、エネルギー、物流などの諸コスト上昇の影響があったものの、受注量の持ち直しに加え、生産体制の効率化・原価低減活動とともに原材料価格転嫁も進んだことから、セグメント利益250百万円（前期はセグメント損失1,372百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、半導体不足によるサプライチェーンの混乱、一時的な受注量の乱高下の影響により、12月決算であるメキシコ工場の受注量は前期比で減少したものの、米国工場の受注量は徐々に回復してきたことに加え、アルミ地金市況上昇及び円安影響もあり売上高は36,995百万円（前期比31.6%増）となりました。収益面においては、構造改革・原価低減活動の定着効果が見られたものの、受注量が本格回復に至っていない中、エネルギー、労務費等の上昇に伴う生産コストの増加により、セグメント損失676百万円（前期はセグメント損失1,096百万円）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国における大幅な自動車関連の減税措置や手数料の引き下げ効果もあり、自動車販売台数に回復の兆しが見え始めていた中、12月決算である中国工場においては、ゼロコロナ政策による上海ロックダウンの影響により当第2四半期において受注量が大幅に減少しましたが、第3四半期以降において受注量は徐々に回復し、アルミ市況の上昇影響もあり売上高は33,676百万円（前期比27.1%増）となりました。収益面においては、受注量の乱高下があったもののセグメント利益8百万円（前期はセグメント損失547百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年と比較して横ばいで推移した一方、金額面はアルミ地金市況の上昇により、売上高は7,975百万円（前期比23.4%増）となりました。収益面においては、アルミ地金市況の上昇に伴う売上高の増加で、セグメント利益は274百万円（前期比3.4%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件等の受注が増加しましたが、一部が来期に延期となったことで、売上高は3,271百万円（前期比6.6%減）となりました。収益面においては、個別受注物件による採算性の相違がありますが、セグメント利益は285百万円（前期比8.7%減）となり、安定的な利益を確保しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、137,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,766百万円の増加となりました。流動資産は61,299百万円で、前連結会計年度末に比べ7,880百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金が3,635百万円、売上債権が1,418百万円、棚卸資産が2,490百万円増加したことによるものです。固定資産は75,769百万円で、前連結会計年度末に比べ2,113百万円の減少となり、その主な要因は、有形固定資産が2,425百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、80,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,683百万円の増加となりました。流動負債は59,277百万円で、前連結会計年度末に比べ6,015百万円の増加となり、その主な要因は、仕入債務が1,132百万円、短期借入金が1,885百万円、未払費用が643百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,218百万円、未払金が107百万円増加したことによるものです。固定負債は21,142百万円で、前連結会計年度末に比べ3,332百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金が3,501百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、56,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,083百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が379百万円減少した一方、為替換算調整勘定が3,433百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末40.7%から41.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,635百万円増加し12,991百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、10,727百万円（前期は8,259百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額234百万円、棚卸資産の増加額1,835百万円、法人税等の支払額862百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益24百万円、減価償却費12,906百万円、減損損失2,378百万円、仕入債務の増加額718百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、6,331百万円（前期は6,083百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3,648百万円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出9,888百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,534百万円（前期は5,101百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入150,982百万円及び長期借入れによる収入6,940百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出149,745百万円及び長期借入金の返済による支出9,137百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	46.5	41.9	40.7	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	7.3	9.4	7.4	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	191.9	204.5	578.2	519.6	405.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	38.2	16.7	15.7	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

2024年3月期の経済見通しにつきましては、エネルギー・食料価格の高止まりによるインフレと金利上昇を受けて欧米経済は景気後退局面入りが見込まれる一方、ゼロコロナ政策を解除した中国経済は、サービス消費主導で緩やかに回復していくと見込まれています。日本経済については「ウィズコロナ」定着によるサービス消費とインバウンド需要を中心に回復し、プラス成長を維持すると見込まれています。自動車市場においては半導体不足の緩和は続くものの、そのスピードは緩やかになると見込んでおり、加えて当社主力顧客である日系自動車メーカーの中国市場における中国系EVメーカーとの競争激化や米国市場における労働市場逼迫の継続等、当社業績への悪影響が懸念される事象にも注視していく必要があります。

当社グループの業績としては、2024年3月期上期においては中国市場における一部主要顧客の生産回復の遅れ等に伴い、収益回復のスピードが弱まる見込みであるものの、通期では売上・利益ともに2023年3月期からの増収増益と当期損益黒字化を見込んでおります。エネルギー費及び労務費の高止まりに対しましても引続き適正な価格転嫁に努めてまいります。また、当社グループでは今後とも、当連結会計年度からスタートした2224中期経営計画に沿って収益体質の強化、電動車向け売上比率の拡大、車体系部品への進出強化に努めるとともにカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進してまいります。

このような状況の中、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、為替レート的前提を130.0円/米ドル、19.0円/元、1.60円/インドルピー、20.0メキシコペソ/米ドル※としております。

※当社のメキシコ連結子会社は機能通貨として米ドルを採用しておりますが、当該子会社の税金費用等は現地通貨のメキシコペソに基づき算定されるため、メキシコペソ/米ドル為替レートの影響を受けます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期見通し	150,000	2,200	1,600	1,100
2023年3月期実績	140,938	23	94	△84
増減額	9,061	2,176	1,505	1,184
増減率 (%)	6.43	—	—	—

セグメント	売上高		セグメント利益	
	当期	次期	当期	次期
ダイカスト 日本	59,019	62,000	250	650
ダイカスト 北米	36,995	41,000	△676	900
ダイカスト アジア	33,676	34,700	8	50
アルミニウム	7,975	7,300	274	200
完成品	3,271	5,000	285	400
セグメント間取引消去	—	—	△120	—
合計	140,938	150,000	23	2,200

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当は、上記方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当は5円）を実施することを決定いたしました。

翌事業年度につきましても引き続き当社グループ一丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化及び持続的な配当に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月14日 取締役会決議	129	5
2023年5月18日 取締役会決議	129	5

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金15円（中間5円、期末10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356	12,991
受取手形、売掛金及び契約資産	26,631	27,140
電子記録債権	3,207	4,116
商品及び製品	4,228	6,304
仕掛品	5,450	5,637
原材料及び貯蔵品	3,234	3,462
その他	1,459	1,823
貸倒引当金	△148	△176
流動資産合計	53,419	61,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,600	32,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,409	△19,071
建物及び構築物 (純額)	14,190	13,521
機械装置及び運搬具	135,529	140,599
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,511	△104,237
機械装置及び運搬具 (純額)	38,018	36,362
工具、器具及び備品	35,352	35,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,723	△28,941
工具、器具及び備品 (純額)	6,629	6,939
土地	5,454	5,076
リース資産	1,262	1,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	△613	△921
リース資産 (純額)	648	782
建設仮勘定	7,387	7,221
有形固定資産合計	72,328	69,903
無形固定資産	1,783	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,261
退職給付に係る資産	263	—
繰延税金資産	1,816	2,337
その他	425	641
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	3,770	4,223
固定資産合計	77,883	75,769
資産合計	131,302	137,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557	11,670
電子記録債務	8,125	9,144
短期借入金	16,714	18,599
1年内返済予定の長期借入金	8,381	10,600
未払法人税等	84	147
賞与引当金	1,559	1,530
製品保証引当金	46	53
その他	6,793	7,532
流動負債合計	53,261	59,277
固定負債		
長期借入金	17,821	14,319
長期未払金	170	123
繰延税金負債	2,414	2,234
退職給付に係る負債	2,918	3,305
その他	1,149	1,159
固定負債合計	24,474	21,142
負債合計	77,736	80,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	30,834	30,454
自己株式	△166	△58
株主資本合計	47,837	47,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	538
為替換算調整勘定	5,593	9,026
退職給付に係る調整累計額	△555	△604
その他の包括利益累計額合計	5,588	8,961
新株予約権	140	121
純資産合計	53,566	56,649
負債純資産合計	131,302	137,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	116,313	140,938
売上原価	108,689	130,457
売上総利益	7,623	10,480
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,511	1,652
給料及び賞与	3,190	3,089
退職給付費用	205	199
賞与引当金繰入額	283	302
減価償却費	411	411
研究開発費	556	558
その他の経費	3,885	4,243
販売費及び一般管理費合計	10,046	10,457
営業利益又は営業損失(△)	△2,422	23
営業外収益		
受取利息	44	51
受取配当金	103	44
為替差益	276	355
スクラップ売却益	205	230
雇用調整助成金	227	147
その他	82	80
営業外収益合計	940	910
営業外費用		
支払利息	505	759
その他	44	79
営業外費用合計	550	839
経常利益又は経常損失(△)	△2,032	94
特別利益		
固定資産売却益	34	3,208
投資有価証券売却益	2,304	—
補助金収入	198	132
特別利益合計	2,537	3,340
特別損失		
固定資産除売却損	245	214
減損損失	4,228	2,378
退職給付費用	—	448
特別退職金	—	368
特別損失合計	4,473	3,410
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,968	24
法人税、住民税及び事業税	357	661
法人税等調整額	863	△553
法人税等合計	1,221	108
当期純損失(△)	△5,189	△84
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,189	△84

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△5,189	△84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,596	△10
為替換算調整勘定	4,611	3,432
退職給付に係る調整額	△92	△48
その他の包括利益合計	2,921	3,373
包括利益	△2,267	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,267	3,288
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	35,909	△278	52,801
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	394	—	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,964	10,206	36,303	△278	53,195
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△257	—	△257
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△5,189	—	△5,189
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△22	112	89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5,469	111	△5,357
当期末残高	6,964	10,206	30,834	△166	47,837

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,146	982	△462	2,666	164	55,631
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,146	982	△462	2,666	164	56,026
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△5,189
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,596	4,611	△92	2,921	△24	2,897
当期変動額合計	△1,596	4,611	△92	2,921	△24	△2,459
当期末残高	549	5,593	△555	5,588	140	53,566

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	30,834	△166	47,837
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△258	—	△258
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△84	—	△84
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△36	108	71
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△379	108	△271
当期末残高	6,964	10,206	30,454	△58	47,566

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	549	5,593	△555	5,588	140	53,566
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△258
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△84
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	71
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	3,433	△48	3,373	△18	3,354
当期変動額合計	△10	3,433	△48	3,373	△18	3,083
当期末残高	538	9,026	△604	8,961	121	56,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,968	24
減価償却費	11,919	12,906
減損損失	4,228	2,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△57
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△34	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	330
受取利息及び受取配当金	△148	△95
支払利息	505	759
為替差損益(△は益)	139	△406
有形固定資産除売却損益(△は益)	209	△3,003
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,304	—
補助金収入	△198	△132
退職給付費用	—	448
特別退職金	—	368
雇用調整助成金	△227	△147
売上債権の増減額(△は増加)	△3,470	△234
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,940	△1,835
仕入債務の増減額(△は減少)	4,861	718
未払金の増減額(△は減少)	212	51
未払消費税等の増減額(△は減少)	△748	△462
長期未払金の増減額(△は減少)	△68	△47
その他	△293	438
小計	8,645	12,006
利息及び配当金の受取額	148	95
利息の支払額	△527	△700
法人税等の支払額	△503	△862
法人税等の還付額	81	25
特別退職金の支払額	—	△20
補助金の受取額	415	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	10,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,248	△9,888
有形固定資産の売却による収入	90	3,648
投資有価証券の売却による収入	3,020	—
その他	54	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,083	△6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	117,253	150,982
短期借入金の返済による支出	△120,287	△149,745
長期借入れによる収入	7,057	6,940
長期借入金の返済による支出	△8,570	△9,137
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△257	△257
その他	△295	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,101	△1,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,892	3,635
現金及び現金同等物の期首残高	12,249	9,356
現金及び現金同等物の期末残高	9,356	12,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当連結会計年度において自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は89百万円(138,203株)減少しました。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社アーレスティプリテックを2022年4月1日付で吸収合併したことにより、株式会社アーレスティプリテックは当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「リース資産」が138百万円、流動負債の「リース債務」が29百万円、固定負債の「リース債務」が108百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、2022年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社アーレスティプリテックを吸収合併しました。

これにより、消滅会社である株式会社アーレスティプリテックの退職給付債務の算定方法が簡便法から原則法に変更となり、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が448百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上いたしました。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に当たっては、現在生じている国内外の経済活動の停滞は中長期的には回復すると仮定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジアともに車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,746	28,111	26,488	6,463	3,503	116,313
外部顧客への売上高	51,746	28,111	26,488	6,463	3,503	116,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,429	5	1,524	2,035	20	6,015
計	54,175	28,117	28,012	8,498	3,524	122,328
セグメント利益又は損失 (△)	△1,372	△1,096	△547	265	312	△2,436
セグメント資産	51,717	31,064	42,128	4,350	2,573	131,834
その他の項目						
減価償却費	4,145	4,063	3,766	51	1	12,029
減損損失	371	3,794	62	-	-	4,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,169	2,870	3,072	54	3	9,171

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	59,019	36,995	33,676	7,975	3,271	140,938
外部顧客への売上高	59,019	36,995	33,676	7,975	3,271	140,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,015	15	2,362	1,568	56	7,017
計	62,034	37,010	36,039	9,544	3,327	147,956
セグメント利益又は損失 (△)	250	△676	8	274	285	143
セグメント資産	50,832	31,597	42,163	4,085	3,271	131,950
その他の項目						
減価償却費	4,208	4,361	4,359	56	3	12,990
減損損失	1,091	1,174	127	-	-	2,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,819	3,020	3,541	36	0	10,418

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,328	147,956
セグメント間取引消去	△6,015	△7,017
連結財務諸表の売上高	116,313	140,938

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,436	143
セグメント間取引消去	14	△120
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△2,422	23

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,834	131,950
セグメント間取引消去	△6,820	△3,923
全社資産	6,288	9,042
連結財務諸表の資産合計	131,302	137,069

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,029	12,990	△109	△84	11,919	12,906
減損損失	4,228	2,393	-	△14	4,228	2,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,171	10,418	△78	△47	9,093	10,370

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,423	28,195	26,547	146	116,313

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高13,958百万円、メキシコの売上高14,237百万円、中国の売上高23,430百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
26,509	18,331	27,487	72,328

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,513百万円、中国22,868百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	12,452	ダイカスト事業 日本

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
70,001	37,095	33,709	132	140,938

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高18,984百万円、メキシコの売上高18,110百万円、中国の売上高28,105百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
24,513	18,113	27,276	69,903

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,525百万円、中国22,871百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	15,580	ダイカスト事業 日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	371	3,794	62	—	—	—	4,228

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,091	1,174	127	—	—	△14	2,378

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,068.69円	2,180.28円
1株当たり当期純損失(△)	△201.23円	△3.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,189	△84
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,189	△84
期中平均株式数(株)	25,787,788	25,911,370

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施する予定であります。

1. 自己株式の取得を行う理由

健全な財務体質と株主還元の両立を図る戦略的な資本政策遂行の一環として、投資機会、財務状況、株価水準等を踏まえた機動的な自己株式取得を行うための取得枠の設定を行います。

また、当社は株式報酬制度として譲渡制限付株式を導入しており、当該制度に関連して交付される株式につき、取得する自己株式を充当することにより、希薄化を抑制する方針であります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 900,000株を上限とする。
- (3) 株式の取得価額の総額 500百万円を上限とする。
- (4) 自己株式の取得の期間 2023年5月19日～2023年12月31日